

経済マンスリー

【欧州】

EUは復興基金創設に前進するも財政統合に向けた壁は高い

新型コロナウイルス感染症の影響で経済危機に瀕している欧州では、EU・各国ともに大規模な財政出動を実施している。こうしたなか、5月18日、財源等を巡り協議が難航していたEU復興基金について、全額補助金により支出される5,000億ユーロの基金案を独メルケル首相と仏マクロン大統領が共同でEUに提案、更に同月27日には欧州委員会が独仏案に2,500億ユーロの融資枠を追加した総額7,500億ユーロの案を公表した（第1表）。

同基金を通じた支援は複数年に亘り実施されるため危機対応としては小規模といえるが、実現すればその意義は大きい。同案では基金の財源はEU債発行による調達資金だが、EU債の償還金はEU予算から返済されるため、実質的には加盟国間の財政移転が行われることになる。個別の危機事象で他国救済のために財政移転するのを拒み続けてきたドイツが今回賛成に転じたことは過去にない動きであり、域内の協調を優先した結果と言える。6月18-19日に開催されたEU首脳会議では、オランダ等財政健全国の反対により未だ合意に至っていないが、7月以降ドイツがEU議長国に就任し各国の説得に動くともみられるほか、過去EUでは意見対立のある政策でも各国が一定の譲歩をして最後は実現される例も少なくないことを踏まえると、隔たりの大きい補助金の総額に占める割合や南欧諸国に手厚い配分額等、一部が修正されつつも、最終的には合意に至る可能性は相応にあらう。

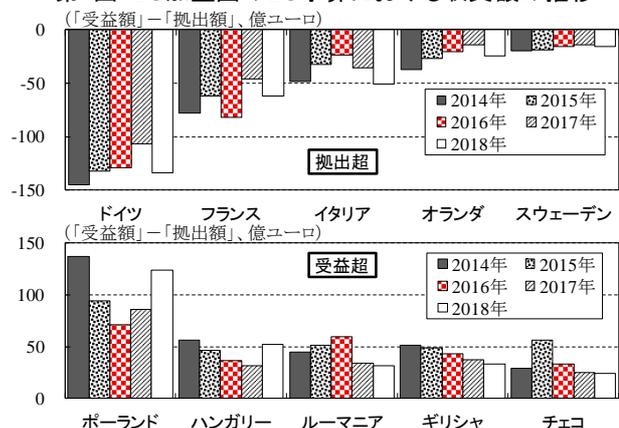
但し、同基金創設が将来のEU財政統合に繋がるかは猶も見通せない。EU予算は加盟国の拠出を基に各国に配分されるが、ドイツ等主要国や基金案に反対の財政健全国は拠出超過の状態が長く続く（第1図）。財政統合実現には拠出超過国による大規模且つ恒久的財政移転の許容という極めて高い壁があるが、復興基金に関する今回のドイツの翻意も未曾有の危機に直面した故の動きとみられ、国内では財政移転に批判的な見方が根強い。復興基金を巡る議論が将来のEU財政統合に向けた最初の切っ掛けとなりうるかは、コロナ禍への対処等を通じてEUへの信認と加盟国の結束をどこまで高めるかに掛かっている。

第1表：EU復興基金の欧州委員会提案内容と反対表明国

総額	7,500億ユーロ
配分方法	補助金(5,000億ユーロ)及び融資(2,500億ユーロ)
配分期間	2021年～2024年の複数年に亘り加盟国へ配分
資金調達方法	EU債発行による金融市場からの調達
返済方法	2027年～2058年までの間に調達資金を返済(財源は大企業に対するデジタル課税等の新税賦課による税収等)
主要資金使途	■「復興・回復ファシリティ」を通じた加盟国支援： 5,600億ユーロ
	うち加盟国向け補助金：3,100億ユーロ
	うち加盟国向け融資：2,500億ユーロ
	■民間投資の強化：438億ユーロ
	うち中期投資戦略(Invest EU)の強化：303億ユーロ うち研究開発支援(Horizon Europe)：135億ユーロ
■保健政策の強化(EU4Health)：77億ユーロ	
反対表明済加盟国	オランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマーク、フィンランド

(資料) 欧州委員会より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：EU加盟国のEU予算における収支額の推移



(注) 2014～2020年のEU中期予算期間における累積収支額の上下位5カ国を抽出。
(資料) 欧州委員会より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。